

【重要なお知らせ】ランサムウェアによる不正アクセスに関するご報告（第三報）

2026年1月22日

株式会社東北新社 代表取締役社長 小坂恵一
株式会社オムニバス・ジャパン 代表取締役社長 丸井庸男

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年12月9日に発生しました、株式会社オムニバス・ジャパン（以下「オムニバス・ジャパン」といいます。）に対するランサムウェア攻撃による不正アクセス事案（以下「本件」といいます。）に関し、弊社およびオムニバス・ジャパンの現時点での調査および対応の進捗状況をご報告申し上げます。

なお、2025年12月17日および26日付けの第一報および第二報の内容は[こちら](#)であり、これまでの対応経緯の詳細は末尾記載のとおりです。

1. 現在の調査および対応の進捗状況

(1) 調査の進捗状況について

現在、弊社およびオムニバス・ジャパンは、外部の専門家の協力のもと、攻撃対象となったサーバー群のシステムログ等の分析を進め、本件に関する、侵入経路を含む原因の特定、被害の影響範囲の特定、情報漏えいの可能性等について、引き続き、詳細調査を進めています。こちらの調査につきましては、近日中に、外部の専門家より、現時点における調査結果の確定報告を受け、2月上旬頃を目途に、調査結果の概要を、本ホームページにおける公表等でご報告させていただく予定です。

また、第二報でお知らせしましたとおり、攻撃者のリークサイト（一般的インターネットユーザーが利用する通常のブラウザや検索エンジンではアクセスできず、専用のウェブブラウザ等を利用しないとアクセスできないウェブサイトであるダークウェブ上に存在しております。）において、オムニバス・ジャパンの社名および一部お取引先様の情報が掲載されたことが確認されておりますので、引き続き、掲載情報の精査を進めると共に、更なる情報掲載等がないかを継続監視しております。リークサイトでの情報掲載の対象となつたお取引先の皆様には、隨時、個別に、その詳細についてご報告させていただきます。

なお、現時点において、リークサイト以外での情報公開や、SNS等を通じた情報の拡散、具体的な情報の不正利用等の二次被害については確認されておりません。

(2) 対応の進捗状況について

第二報でお知らせしましたとおり、事案発覚後速やかに、弊社およびオムニバス・ジャパン合同の対策本部を設置のうえ、直ちに外部の専門機関と連携し、被害拡大を防ぐための該当システムのネットワークからの切り離し措置、新たなファイヤーウォールおよび

EDR の導入、パスワードの再設定ならびにルーター内の不審な設定の削除等の被害拡大防止措置を実施済であり、個人情報保護委員会への報告、警察・関係各所への報告・相談等についても適切に行っております。

オムニバス・ジャパンのシステムおよびサービスの完全な復旧には、引き続き時間を要する見込みです。現在、お客様からご依頼いただいている納品物につきましては、出来る限りの対応をさせて頂いています。

2. 業務復旧に向けた計画と見通し

(1) 復旧に向けた基本方針

攻撃の痕跡を完全に排除するため、オムニバス・ジャパンにおいて被害のあったネットワークおよびサーバーに対して、以下の対策を実施し、全面的な刷新を行います。

- ・ ネットワークの新規構築：セキュリティを強化した新しいネットワークセグメントを構築し、インターネット接続点の管理を強化します。
- ・ サーバーの初期化・再構築：本件の攻撃対象となったサーバーを含む対象機器について、OS からの初期化（クリーンインストール）を行い、バックアップデータの安全性（ウイルススキャン等）を確認した上でデータを移行いたします。

(2) 復旧の目処

現在、外部専門家のアドバイスのもと、オムニバス・ジャパンにおける新環境の設計および安全性の検証を進めております。現時点では、2026 年春頃を目処に、新しいセキュアなインフラへの完全移行と、本格的な業務復旧を完了させる計画です。詳細なスケジュールについては、改めましてご案内申し上げます。

3. 今後の見通し

引き続き、関係各所および外部専門機関と連携して、早期の全面復旧および本件の全容解明、ならびに、実効性の高い再発防止策の策定に向けて全力で取り組んでまいります。

皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社東北新社

toiawase_security@tfc.co.jp

（これまでの対応経緯の詳細）

本件に関する現時点での弊社およびオムニバス・ジャパンの対応経緯は、以下のとおりです。

- ・ 2025年12月9日：オムニバス・ジャパンの使用するシステムの一部が、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃の被害を受け、当該システム内の一部のファイルが暗号化され、アクセスできない状態となっていることを確認し、外部専門機関に調査を依頼。その後、弊社およびオムニバス・ジャパン合同の対策本部を設置。
- ・ 12月11日：警察署へ被害相談の実施。
- ・ 12月12日：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）へ報告。
- ・ 12月17日：これまでの調査状況を踏まえ、個人情報保護委員会および一般財団法人放送セキュリティセンターへ速報を提出。また、弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第一報を公表。
- ・ 12月24日：攻撃者のリークサイトにおいてオムニバス・ジャパンの社名が掲載され、一部のお取引先様の情報が公開されたことを確認。
- ・ 12月26日：弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第二報を公表。